

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)																					
1		シティセールス推進事業費	鳥取市ブランドスローガン「SQのあるまち」に基づいた、鳥取市の魅力資源の価値向上・魅力発信の各施策を展開し、鳥取市ブランドの確立とシティプライドの醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・シティセールス戦略推進会議の開催 1回 ・SQのあるまち推進職員研修の開催 1回 	職員のさらなる資質向上を図るとともに、本市の魅力の向上・浸透につながるようシティセールスの視点を踏まえた施策の推進を図る。	企画推進部	政策企画課	71																					
2	○	市政広報費	市民が行政情報を容易に取得できるように、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、効果的な情報発信・情報提供を行う。	SNSを活用した戦略的な情報発信 ・LINE、YouTube等を活用した情報発信	SNSをはじめ、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後はプッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。	企画推進部	秘書課 広報室	74																					
3	○	鳥取市知名度アップ大作戦事業費	本市の全国的な知名度・認知度の向上により、観光入込客数移住定住者の増加を図るとともに、市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。	シティプロモーションの展開 ・シティプロモーション「#鳥取家族」の実施	アフターコロナにおける観光需要の増加への対応など地域間競争は激化しており、本市ならではの魅力を効果的に発信することの重要性は高まっている。 今後も引き続き、鳥取市で暮らすことの良さ、魅力を全国に向けてPRし、関係人口や定住人口の増加、市民愛着度の向上につなげる。	企画推進部	秘書課 広報室	75																					
4	○	(再掲) 関西情報発信拠点推進事業費	麒麟のまち圏域のブランド化を推進するため、大阪市北区中之島に設置した「麒麟のまち関西情報発信拠点」を運営し、プロモーション事業を行うことで、交流人口の増加及び移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>利用者数</th> <th>売上金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29年度</td> <td>64,999人</td> <td>76,450千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>69,935人</td> <td>81,924千円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>63,148人</td> <td>72,703千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>30,608人</td> <td>36,024千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>26,239人</td> <td>30,153千円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>33,984人</td> <td>44,054千円</td> </tr> </tbody> </table> ①関西情報発信拠点管理運営業務 中央フードサービス 22,500千円（債務負担行為）		利用者数	売上金額	平成29年度	64,999人	76,450千円	平成30年度	69,935人	81,924千円	令和元年度	63,148人	72,703千円	令和2年度	30,608人	36,024千円	令和3年度	26,239人	30,153千円	令和4年度	33,984人	44,054千円	本施設を圏域のPR拠点として効果的に活用・維持管理するためには、本施設の魅力を高め、利用者数及び売上金額をコロナ前の水準まで回復させる必要がある。 また、2025大阪万博やアフターコロナを踏まえ、麒麟のまち圏域の各町と連携し、圏域の情報を発信し、多くのお客様に圏域の魅力を知っていただくよう取り組んでいく事が重要である。	企画推進部	経済・雇用戦略課	178
	利用者数	売上金額																											
平成29年度	64,999人	76,450千円																											
平成30年度	69,935人	81,924千円																											
令和元年度	63,148人	72,703千円																											
令和2年度	30,608人	36,024千円																											
令和3年度	26,239人	30,153千円																											
令和4年度	33,984人	44,054千円																											
5	○	市政広報費（コロナ克服・新時代開拓臨時交付金）	情報が必要な人へ時機を逃さず伝わる広報を推進するため、従来のメディアや公式LINEなどを活用した情報提供機能の充実・強化を図っていく。	セグメント配信、ごみの収集日お知らせなど利便性を高める機能の導入や登録キャンペーンの実施など、効果的な情報発信により登録者数の増加に取り組んだ。	SNSをはじめ、さまざまなメディアの持つ特性を生かしながら、市政情報を市民に届けていくことは、本市の広報戦略上重要な課題である。 今後はプッシュ型の広報媒体を効果的に活用し、既存の広報媒体とも連携させながら情報発信・情報提供を行っていくことで市政情報の市民への浸透を図る。	企画推進部	秘書課 広報室	75																					